



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社ハードオフコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 2674 URL <https://www.hardoff.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役社長室長兼 経営管理本部長 (氏名) 長橋 健 TEL 0254-24-4344  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	24,507	15.2	1,530	92.4	1,668	88.2	1,041	199.3
2021年3月期	21,270	9.9	795	△4.3	886	△8.6	348	△10.6

(注) 包括利益 2022年3月期 1,196百万円 (81.9%) 2021年3月期 657百万円 (134.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	75.06	—	7.8	9.1	6.2
2021年3月期	25.60	—	2.7	5.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 △17百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,736	13,750	73.1	986.56
2021年3月期	18,105	13,039	71.8	936.32

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,693百万円 2021年3月期 12,996百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,484	△219	△899	2,604
2021年3月期	1,130	△312	△480	2,197

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	485	136.7	3.7
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	555	53.3	4.2
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		50.5	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,200	3.9	610	33.9	690	31.8	420	4.9	30.26
通期	25,300	3.2	1,620	5.8	1,750	4.9	1,100	5.6	79.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	13,954,000株	2021年3月期	13,954,000株
2022年3月期	73,979株	2021年3月期	73,979株
2022年3月期	13,880,021株	2021年3月期	13,598,350株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい影響が徐々に和らぎ、一部で持ち直しの傾向が見られております。このような状況下、当社では「リアルタイム実行～基本、楽しむ、そして笑顔に～」を年度テーマとして掲げ、人財育成の強化や買取チャネルの拡大に取り組んでまいりました。首都圏出張買取センターの開設や、未出店地域への期間限定出店買取といった取り組みを通じ、リユース事業の要である買取の力を強化すべく努めてまいりました。

当連結会計年度のリユース店舗の出店につきましては、直営店13店舗を新規出店、7店舗を閉店し、FC加盟店4店舗を新規出店、9店舗を閉店いたしました。また、FC加盟店から直営店へオフハウス1店舗を移管いたしました。以上の結果、リユース店舗数は直営店は396店舗、FC加盟店は518店舗となり、合計914店舗となりました。

当連結会計年度末時点における各業態別の店舗数は次表のとおりであります。

(単位：店)

店舗数	ハードオフ	オフハウス	モードオフ	ガレージ オフ	ホビーオフ	リカーオフ	ブックオフ	海外	リユース 合計	ブックオン
直営店	133 (+4)	125 (+5)	18 (△4)	11 (±0)	50 (+3)	4 (±0)	50 (△1)	5 (±0)	396 (+7)	2 (△1)
FC加盟店	233 (+1)	197 (△5)	2 (△1)	5 (±0)	73 (△1)	1 (±0)	—	7 (±0)	518 (△6)	—
合計	366 (+5)	322 (±0)	20 (△5)	16 (±0)	123 (+2)	5 (±0)	50 (△1)	12 (±0)	914 (+1)	2 (△1)

(注) 1. ( ) 内は期中増減数を表しております。

2. 子会社の株式会社ハードオフファミリーおよび株式会社エコプラスが運営する店舗は直営店に含めております。

3. 子会社の台湾海德沃福股份有限公司およびECO TOWN USA INC. が運営する店舗は、海外直営店に含めております。

当連結会計年度の経営成績は、国内既存店売上高が5.2%増、インターネット売上高が27.5%増となり好調に推移いたしました。

海外においては、米国の3店舗は新型コロナウイルス感染拡大前(2020年3月期)の水準以上に回復し、台湾2店舗も前期からの好調を継続しました。

前期の国内新店12店舗及び前第3四半期より連結開始した子会社株式会社エコプラスの60店舗の通年寄与により、全社売上高は24,507百万円(前期比15.2%増)となりました。

利益面におきましては売上総利益率が0.2%ポイント改善し、売上総利益は16,843百万円(前期比15.6%増)、販管費は15,312百万円(前期比11.2%増)となった結果、営業利益は1,530百万円(前期比92.4%増)、経常利益は1,668百万円(前期比88.2%増)となりました。

また、投資有価証券売却益等108百万円を特別利益として計上、店舗の固定資産の減損損失等169百万円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,041百万円(前期比199.3%増)とそれぞれ大幅増益となりました。

## ①リユース事業

当事業におきましては、売上高は23,251百万円(前期比16.1%増)となりました。

## ②FC事業

当事業におきましては、商品・加盟料・ロイヤリティ収入等の売上高は1,224百万円(前期比2.0%増)となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて714百万円の増加の9,783百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加407百万円、商品の増加262百万円によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて84百万円の減少の8,952百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の増加29百万円、無形固定資産の増加28百万円の増加および、投資その他の資産の減少141百万円によるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて630百万円の増加の18,736百万円となりました。

### （負債）

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて94百万円の減少の3,869百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の減少220百万円、未払費用の増加111百万円によるものであります。

固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて14百万円の増加の1,116百万円となりました。この主な要因は、資産除去債務の増加49百万円およびリース債務の減少28百万円によるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて80百万円の減少の4,985百万円となりました。

### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて710百万円の増加の13,750百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加556百万円およびその他有価証券評価差額金の増加114百万円によるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,607百万円発生しましたが、法人税等の支払等により、当連結会計年度末には2,604百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,484百万円の収入（前期は1,130百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,607百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは219百万円の支出（前期は312百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出307百万円、無形固定資産の取得による支出213百万円、投資有価証券売却による収入315百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは899百万円の支出（前期は480百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払485百万円および短期借入金の返済による支出220百万円によるものであります。

## （4）今後の見通し

当社は、2019年度より以下の新たな長期ビジョンを掲げております。

「理念経営に磨きをかけ、誰にも真似できない唯一無二の存在になる。強いリアル店舗を中心とした“Re”NK CHANNEL（リンクチャネル\*）を作り上げ、日本国内でも、海外でも、圧倒的なリユースのリーディングカンパニーとして循環型社会の構築に貢献する。」

\* “Re” NK CHANNEL（リンクチャネル） リアル店舗とインターネットの様々なチャネルを融合させるハードオフ版のオムニチャネル戦略

2022年度は中期計画の見直しを行い、新たに「2025年 1,000店舗体制」を掲げ、既存店のブラッシュアップと積極的な出店を行ってまいります。

リアルとネットの両軸を武器に、計画の実現に向け取り組んでまいります。

2022年度の出店につきましては、直営店は11店舗、FC加盟店は15店舗、計26店舗の純増を予定しております。以上により、2023年3月期の通期業績の見通しは、売上高25,300百万円（前期比3.2%増）、営業利益1,620百万円（前期比5.8%増）、経常利益1,750百万円（前期比4.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円（前期比5.6%増）を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、「株主の皆様への利益還元」を重要な経営方針のひとつとして位置づけております。1株当たりの利益や自己資本利益率（ROE）、キャッシュ・フローを向上させ、企業価値を高めるための積極的な事業展開を推進することにより経営基盤や財務体質の強化をはかり、連結配当性向50%程度を目安に、業績に裏付けされた安定的な配当を実施していく方針であります。

② 当期の剰余金の配当

2022年3月期の期末配当金につきましては、当期の業績や内部留保等を総合的に勘案し、1株につき35円の普通配当に5円の創業50周年記念配当を加え、40円とさせていただきます。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、1株当たりの年間配当金を40円とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,197,245	2,604,860
売掛金	774,764	836,176
商品	5,618,336	5,881,313
仕掛品	459	447
その他	480,456	463,718
貸倒引当金	△2,312	△3,066
流動資産合計	9,068,949	9,783,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,795,906	6,925,529
減価償却累計額	△4,790,400	△4,938,173
建物及び構築物 (純額)	2,005,505	1,987,355
土地	970,044	970,044
リース資産	1,681,445	1,792,431
減価償却累計額	△1,389,600	△1,461,862
リース資産 (純額)	291,844	330,568
建設仮勘定	8,855	6,715
その他	789,085	816,983
減価償却累計額	△736,960	△754,014
その他 (純額)	52,125	62,968
有形固定資産合計	3,328,376	3,357,652
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	17,022	728
その他	521,330	565,672
無形固定資産合計	538,353	566,401
投資その他の資産		
投資有価証券	2,436,524	2,401,942
繰延税金資産	539,620	478,546
敷金	1,497,131	1,482,886
その他	707,542	674,627
貸倒引当金	△10,685	△9,475
投資その他の資産合計	5,170,133	5,028,527
固定資産合計	9,036,863	8,952,581
資産合計	18,105,812	18,736,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,981	56,501
短期借入金	1,980,000	1,760,000
リース債務	169,942	158,719
未払法人税等	271,917	354,283
未払金	322,143	337,122
未払費用	783,910	894,991
契約負債	—	12,671
その他	403,112	294,723
流動負債合計	3,964,008	3,869,013
固定負債		
リース債務	358,041	329,855
資産除去債務	433,437	482,610
長期末払金	218,136	216,704
その他	92,651	87,665
固定負債合計	1,102,267	1,116,834
負債合計	5,066,275	4,985,847
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,676,275	1,676,275
資本剰余金	1,895,362	1,895,362
利益剰余金	8,960,344	9,516,445
自己株式	△37,603	△37,603
株主資本合計	12,494,378	13,050,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	536,233	651,093
為替換算調整勘定	△34,487	△8,074
その他の包括利益累計額合計	501,745	643,018
非支配株主持分	43,412	56,685
純資産合計	13,039,536	13,750,184
負債純資産合計	18,105,812	18,736,031



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	21,270,193	24,507,275
売上原価	6,700,089	7,664,105
売上総利益	14,570,103	16,843,170
販売費及び一般管理費	13,774,517	15,312,422
営業利益	795,586	1,530,748
営業外収益		
受取配当金	27,217	25,265
受取地代家賃	25,537	30,436
為替差益	1,383	16,577
リサイクル収入	24,613	25,205
助成金収入	21,032	26,121
その他	45,558	27,960
営業外収益合計	145,343	151,566
営業外費用		
支払利息	12,137	11,253
持分法による投資損失	17,590	—
その他	24,427	2,155
営業外費用合計	54,156	13,409
経常利益	886,773	1,668,905
特別利益		
投資有価証券売却益	127,169	105,118
固定資産売却益	—	27
補助金収入	—	3,245
受取補償金	66,699	—
段階取得に係る差益	19,066	—
負ののれん発生益	13,382	—
特別利益合計	226,317	108,391
特別損失		
固定資産除却損	—	1,809
固定資産圧縮損	—	3,245
減損損失	369,313	139,232
災害による損失	—	18,799
投資有価証券評価損	9,871	6,642
特別損失合計	379,184	169,728
税金等調整前当期純利益	733,906	1,607,567
法人税、住民税及び事業税	397,654	547,660
法人税等調整額	△11,578	10,671
法人税等合計	386,075	558,331
当期純利益	347,830	1,049,236
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△288	7,334
親会社株主に帰属する当期純利益	348,119	1,041,901

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	347,830	1,049,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335,627	114,860
為替換算調整勘定	△25,574	32,351
その他の包括利益合計	310,053	147,211
包括利益	657,884	1,196,448
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	659,039	1,183,175
非支配株主に係る包括利益	△1,155	13,273

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

当期首残高	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,676,275	1,769,327	9,371,294	△178,291	12,638,606
当期変動額					
剰余金の配当			△539,440		△539,440
親会社株主に帰属する当期純利益			348,119		348,119
連結範囲の変動			△219,629		△219,629
自己株式の取得				△187,462	△187,462
自己株式の処分		126,035		328,150	454,186
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	126,035	△410,950	140,688	△144,227
当期末残高	1,676,275	1,895,362	8,960,344	△37,603	12,494,378

当期首残高	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	200,051	△9,780	190,270	—	12,828,877
当期変動額					
剰余金の配当					△539,440
親会社株主に帰属する当期純利益					348,119
連結範囲の変動					△219,629
自己株式の取得					△187,462
自己株式の処分					454,186
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	336,181	△24,707	311,474	43,412	354,886
当期変動額合計	336,181	△24,707	311,474	43,412	210,659
当期末残高	536,233	△34,487	501,745	43,412	13,039,536

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

当期首残高	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,676,275	1,895,362	8,960,344	△37,603	12,494,378
当期変動額					
剰余金の配当			△485,800		△485,800
親会社株主に帰属する当期純利益			1,041,901		1,041,901
連結範囲の変動					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	556,101	—	556,101
当期末残高	1,676,275	1,895,362	9,516,445	△37,603	13,050,480

当期首残高	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	536,233	△34,487	501,745	43,412	13,039,536
当期変動額					
剰余金の配当					△485,800
親会社株主に帰属する当期純利益					1,041,901
連結範囲の変動					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	114,860	26,412	141,273	13,273	154,546
当期変動額合計	114,860	26,412	141,273	13,273	710,647
当期末残高	651,093	△8,074	643,018	56,685	13,750,184

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	733,906	1,607,567
減価償却費	489,960	522,463
減損損失	369,313	139,232
受取補償金	△66,699	△3,245
のれん償却額	3,841	—
負ののれん発生益	△13,382	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,645	△455
受取利息及び受取配当金	△30,517	△27,748
支払利息	12,137	11,253
持分法による投資損益 (△は益)	17,590	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△117,298	△98,476
売上債権の増減額 (△は増加)	△95,269	△61,076
棚卸資産の増減額 (△は増加)	37,714	△252,554
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81,943	22,351
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,163	△46,677
未払金の増減額 (△は減少)	△37,002	8,287
未払費用の増減額 (△は減少)	58,096	110,069
その他	88,759	142
小計	1,393,726	1,931,133
利息及び配当金の受取額	29,900	25,511
利息の支払額	△12,137	△11,161
補償金の受取額	66,699	3,829
法人税等の支払額	△347,955	△465,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,130,232	1,484,017
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△16,830
投資有価証券の売却による収入	135,763	315,151
有形固定資産の取得による支出	△200,787	△307,261
無形固定資産の取得による支出	△258,841	△213,134
貸付けによる支出	△2,000	—
差入保証金の差入による支出	△13,726	△10,168
敷金の差入による支出	△62,411	△53,880
敷金の回収による収入	64,789	67,033
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	15,106	—
その他	9,473	△455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,634	△219,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	—
短期借入金の返済による支出	△60,000	△220,000
自己株式の取得による支出	△187,462	—
リース債務の返済による支出	△192,894	△193,914
配当金の支払額	△540,438	△485,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△480,795	△899,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,284	42,834
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	344,086	407,614
現金及び現金同等物の期首残高	1,528,428	2,197,245
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	324,730	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,197,245	2,604,860

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客への販売におけるポイントの付与について、従来販売費および一般管理費として計上していましたが、売上の値引きとして収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従来の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当該会計方針の変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にリユース品の買い取り・販売を行っており、事業形態から「リユース事業」および「FC事業」として事業活動を展開しているため、この2つを報告セグメントとしております。

「リユース事業」はリユースショップ「ハードオフ」「オフハウス」「モードオフ」「ガレージオフ」「ホビーオフ」「リカーオフ」「ブックオフ(フランチャイジー)」の運営事業であり、「FC事業」はリユースショップ「ハードオフ」「オフハウス」「モードオフ」「ガレージオフ」「ホビーオフ」「リカーオフ」のフランチャイズ・チェーン事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	リユース事業	FC事業	合計				
売上高							
外部顧客への 売上高	20,035,395	1,200,458	21,235,854	34,338	21,270,193	—	21,270,193
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	190,921	190,921	102,879	293,800	△293,800	—
計	20,035,395	1,391,379	21,426,775	137,217	21,563,993	△293,800	21,270,193
セグメント 利益	1,944,260	637,276	2,581,537	22,646	2,604,183	△1,808,597	795,586
セグメント 資産	11,437,430	323,847	11,761,278	20,382	11,781,660	6,324,152	18,105,812
その他の項目							
減価償却費	350,693	3,424	354,118	299	354,417	135,542	489,960
のれん償却額	3,841	—	3,841	—	3,841	—	3,841
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	281,547	10,403	291,950	—	291,950	325,034	616,985

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,808,597千円は、セグメント間取引消去4,593千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,813,190千円であります。

(2) セグメント資産の調整額6,324,152千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) セグメント間の内部売上高又は振替高について、区分して掲記しております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	リユース事業	FC事業	合計				
売上高							
外部顧客への 売上高	23,251,453	1,224,626	24,476,080	31,195	24,507,275	—	24,507,275
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	283,281	283,281	141,772	425,053	△425,053	—
計	23,251,453	1,507,907	24,759,361	172,967	24,932,329	△425,053	24,507,275
セグメント 利益	2,923,064	645,972	3,569,037	23,234	3,592,271	△2,061,523	1,530,748
セグメント 資産	11,760,211	289,616	12,049,828	18,579	12,068,408	6,667,623	18,736,031
その他の項目							
減価償却費	317,087	4,691	321,778	241	322,019	200,444	522,463
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	505,612	3,369	508,981	—	508,981	238,601	747,583

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,061,523千円は、セグメント間取引消去94,124千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,155,648千円であります。

(2) セグメント資産の調整額6,667,623千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) セグメント間の内部売上高又は振替高について、区分して掲記しております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、リユース品の買い取りおよび販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、リユース品の買い取りおよび販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	リユース事業	F C 事業	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	369,313	—	369,313	—	369,313

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	リユース事業	F C 事業	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	139,232	—	139,232	—	139,232

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	リユース事業	F C 事業	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	3,841	—	3,841	—	3,841
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度よりリンクチャンネル株式会社を連結子会社化したことに伴い、「その他」セグメントにおいて負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、13,382千円です。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	936.32円	986.56円
1株当たり当期純利益	25.60円	75.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	13,039,536千円	13,750,184千円
純資産の部の合計額から控除する金額	43,412千円	56,685千円
(うち非支配株主持分)	(43,412千円)	(56,685千円)
普通株式に係る期末の純資産額	12,996,124千円	13,693,498千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	13,880千株	13,880千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	348,119千円	1,041,901千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	348,119千円	1,041,901千円
期中平均株式数	13,598千株	13,880千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。